平成２８年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　　長　　松　葉　　惇　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　組合等の名称

 代表者役職・氏名 　印

平成２８年度取引力強化推進事業への応募について

　標記の事業を実施いたしたく、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

１．組合等の概要【様式１】 正本１部　正本の写し１部

２．事業計画書【様式２】　　正本１部　正本の写し１部

３．経費明細表【様式３】　　正本１部　正本の写し１部

４．添付書類

（１）定款

（２）直近年度の事業報告書及び決算関係書類

（３）当該年度の事業計画書及び収支予算書

（４）組合員名簿

（様式１）

組　合　の　概　要

|  |
| --- |
| １．組合の名称 |
| ２．所在地（〒　　　　） |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス |
| ７．設立（組織結成）年月　　　昭和・平成　　年　　月 |
| ８．組合員（会員）資格 |
| ９．組合の主な事業 |
| 10．組合等の地区 |
| 11．組合員（会員）数（連合会はその所属員数も記入してください。） 　 　　　　　　　　　　　　　　人（所属員数　　　　　　　人） |
| 12．組合員数に占める小規模事業の割合　　　　　　　　　　　％（※） |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 |
| 15．消費税の取扱い（①～③の内から該当するものを選んでください。） 　①課税　　②簡易課税　　　③免税 |
| 16．会計期間　　　　月～　　月 |

※小規模事業者の範囲については、公募要領「２．補助対象者」の欄を参照してください。

（様式２）

事　業　計　画　書

１．事業名

|  |
| --- |
|  |

２．事業の必要性

|  |
| --- |
|  |

※業界・組合等を取り巻く経営環境の動向、組合等の共同事業の取組状況、組合員等の経営実態の現状及び課題を整理して、本事業の必要性を記入すること。

３．事業の具体的内容

|  |
| --- |
| Ａ．共同事業活性化Ｂ．受注促進Ｃ．ブランド構築　　　　　　この中から選択し、概要を記入Ｄ．取引条件改善Ｅ．その他 |

※実施事業の概要について、本事業で目指す取引力強化の要旨を具体的かつ簡潔明瞭に記入すること。

４．事業の内容とスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月作業内容 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

６．期待される成果等

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果②　組合において期待される成果 |

※本事業を実施することにより期待される取引先強化の内容（時期・数値等も含めて）について記入すること。

（様式３）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 |
| 補助金額 | 自己負担額 | 合計 | 積算基礎 |
| 謝　　金旅　　費消耗品費・・・・委 託 費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 補助金申請予定額（①） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） |  |  |

（別記１）

補助金交付の対象となる経費

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 具　体　的　内　容 |
| 謝金（※）委員手当専門家謝金 | 組合外部専門家の委員が委員会に出席したときに支給する手当※業界側委員（実施組合の委員）には支給できない。組合外部専門家が実地調査等を実施したり、委員会等において外部専門家の意見を聴取したりする場合の謝金※業界側委員には支給できない。 |
| 旅費（※）委員旅費専門家旅費調査旅費職員旅費 | 原則として公共交通機関の利用を対象とし、タクシー代、レンタカー代は補助対象とならない。また、旅費の算定に当たっては、○○県中央会の旅費規程を準用すること。※海外旅費は対象とならない。委員が委員会に出席するための旅費組合外部専門家が実地調査や講師をしたり、委員会に出席する場合の旅費業界側委員が実地調査を実施する場合の旅費組合の専従役職員が委員会への出席や実地調査をする場合の旅費 |
| 消耗品費 | 事業実施に不可欠な消耗品の購入のための費用※他の業務において使用可能な物品は対象とならない。※本事業の事務処理等にかかる文具等は対象とならない。 |
| 会議費 | 委員会のお茶代※委員会以外の打合せ等は補助対象とならない。※食事代及び菓子代は補助対象とならない。 |
| 印刷費 | パンフレット、チラシ等販売促進ツールの印刷委員会等の資料のコピー、アンケート用紙等の印刷、マニュアル、報告書等の印刷のための費用 |
| 会場借上料 | 委員会等の開催に係る会場の借上料 |
| 雑役務費 | 本事業の実施に必要なアルバイト代とその交通費※長期的な継続雇用は補助対象とならない。※本事業の事務処理にかかる業務は補助対象とならない。 |
| 通信運搬費 | 委員会等開催通知や調査票、チラシ等の発送のための費用 |
| 委託費 | ＷＥＢサイト製作、情報システム開発、デザイン、調査、集計等の業務を外部の業者・機関等に委託する場合の費用 |

（※）謝金、旅費、原稿料に係る源泉徴収を適正に行うこと。徴収義務の有無や税率については、所管税務署等に確認し、指示に従うこと。

（別記２）

経　費　支　出　基　準

謝金等の金額（税込）は、次の基準を上限として決定してください。

１．委員手当

①委員長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 30,000円

②その他の専門家委員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 20,000円

（＊業界側委員は、委員手当の対象となりません。）

２．専門家謝金

①大学教授、弁護士、公認会計士及び弁理士等（1日）　　　　　40,000円

②大学准教授・講師、技術士、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、

ＩＴコーディネーター等　　　　　　　　（1日）　　　　　　30,000円

③その他の専門家　　　　　　　　　　　　（1日）　　　　　　20,000円

３．旅費

山梨県中小企業団体中央会の旅費規程を準用

４．会議費

お茶代　　　　　　　　　　　　　　委員会1回1人につき　　　　500円

５．印刷費

コピー代　　　　　　　　　　　　　白黒の場合1枚　　　　　　　 10円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　カラーの場合1枚　　　　　　 20円

６．雑役務費　　　　　　　　　　　　１時間（交通費別）　　　　　930円